

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年12月26日

**【中間会計期間】** 第63期中(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ナリス化粧品

**【英訳名】** NARIS COSMETICS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 村岡弘義

**【本店の所在の場所】** 大阪市福島区海老江1丁目11番17号

**【電話番号】** (06) 6458 5801(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役クロス・リレーション事業部長 那須浩一

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市福島区海老江1丁目11番17号

**【電話番号】** (06) 6458 5801(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役クロス・リレーション事業部長 那須浩一

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	11,650,705	11,426,791	10,867,524	23,160,623	22,318,651
経常利益 (千円)	634,425	627,248	605,881	751,730	719,658
中間(当期)純利益 (千円)	316,700	268,222	334,506	389,591	279,887
中間包括利益又は 包括利益 (千円)		189,233	296,740		235,402
純資産額 (千円)	12,354,628	12,022,514	11,802,026	12,379,012	12,005,758
総資産額 (千円)	23,094,836	21,709,505	21,116,602	21,996,082	21,313,551
1株当たり純資産額 (円)	1,413.06	1,432.95	1,462.85	1,415.90	1,430.95
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	35.35	31.03	40.31	43.97	32.82
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	53.5	55.4	55.9	56.3	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	645,340	555,963	189,811	1,538,293	1,298,041
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	221,197	155,272	121,269	279,564	300,255
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	399,949	502,311	475,840	1,354,008	879,822
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	188,160	525,939	338,142	627,846	745,637
従業員数 (平均臨時雇用者数) (名)	597 (350)	608 (363)	636 (347)	600 (361)	614 (354)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第62期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(千円)	10,515,413	10,592,572	9,937,300	20,928,022	20,897,227
経常利益	(千円)	428,512	383,612	412,386	476,088	491,333
中間(当期)純利益	(千円)	211,437	138,064	228,564	232,585	147,339
資本金	(千円)	1,601,569	1,601,569	1,601,569	1,601,569	1,601,569
発行済株式総数	(千株)	9,924	9,924	9,924	9,924	9,924
純資産額	(千円)	11,923,943	11,409,929	11,081,109	11,896,585	11,390,783
総資産額	(千円)	22,366,647	20,780,889	20,111,418	21,231,103	20,507,352
1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	23.60	15.97	27.54	26.25	17.28
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)					
1株当たり配当額	(円)	7.50	7.50	7.50	15.00	15.00
自己資本比率	(%)	53.3	54.9	55.1	56.0	55.5
従業員数 (平均臨時雇用者数)	(名)	496 (331)	518 (335)	546 (320)	504 (339)	523 (327)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社(当社及び子会社4社(平成23年9月30日現在)により構成)において営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品事業	540 (328)
その他の事業	28 (15)
全社(共通)	68 (4)
合計	636 (347)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	546(320)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

名称 オール・ナリス・ユニオン  
所属上部団体 専門店ユニオン連合会(SSUA)  
組合員数 901名

(注) 臨時社員246名、嘱託社員99名を含めております。

労使関係 安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況のもと、6月頃から持ち直しつつあるものの、そのテンポは緩やかになってきております。先行きについては、景気の持ち直し傾向の持続が期待される一方、海外景気の下振れ、為替レート・株価の変動によっては、景気が下振れるリスクが存在しているとの見方がなされております。化粧品業界におきましては、今年1月から7月までの出荷金額は前年比98.7%と下回ったものの、販売個数については101.4%と前年に比べ上回っております。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、前中間連結会計期間比4.9%減の108億67百万円、経常利益は前中間連結会計期間比3.4%減の6億5百万円、また中間純利益は24.7%増の3億34百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 化粧品事業

化粧品事業におきましては、先ず訪問販売事業は、当中間連結会計期間におきましても、「ビューティスタジオ デ・アイム」を中心として、お客様に安心・信頼・満足していただくため、さまざまなニーズに対応できるよう努めてまいりました。また、化粧品では、5月に美白効果を強化した「マジエスタ ネオアクシス ホワイトニング」シリーズより、ローションをはじめとする4品を発売いたしました。

OEM事業におきましては、既存取引先との新製品の受注及び製品のリニューアルを実施いたしました。

店舗販売事業におきましては、エステサロン事業を展開するプリダージ事業で、新たなエステティックメニューの開発を行うとともに、9月にエステ施術専用シリーズ「ビューティ プリダージ」全19品を発売いたしました。

なお、株式会社ナリスアップ コスメティックスの営業概況ですが、セルフコスメ事業は、新たに保水セラミドを配合した「うるおい屋 ヒアルロン酸」シリーズをリニューアル発売し、さらに、唇用美容液「フログタイム モイスチャーリップ」を発売いたしました。

株式会社ナリス コスメティック フロンティアにおきましては、前年度に設備を導入したことにより、生產品目並びに生産数が拡大し、生産拠点としての機能が高まりました。

以上のとおり、諸政策、製品群の充実並びに営業基盤の充実を図りましたが、売上高は前中間連結会計期間比7.0%減の85億75百万円、営業利益は6.7%減の8億71百万円となりました。

## その他の事業

その他の事業におきましては、株式会社ナリスアップ コスメティックスの食品部門で、「うるおい屋 ヒアルロン酸」シリーズよりグミとゼリーを発売いたしました。

株式会社ナリスウイングス B & Hでは、健康食品事業におきまして、消臭効果をもつ成分を配合したエチケットサブリ「プレスフレッシュ」を発売し、さらに、疲労回復、免疫力向上効果をもつサブリ「無臭にんにく&高麗人参」を発売いたしました。

この結果、売上高は前中間連結会計期間比3.8%増の23億円、営業利益は1,153.6%増の44百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)が前中間連結会計期間末に比べ1億87百万円減少し、当中間連結会計期間末には3億38百万円(前中間連結会計期間末に比べ35.7%の減少)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億89百万円(前中間連結会計期間比65.9%減)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が5億79百万円、減価償却費(2億38百万円)等があるものの、売上債権の増加(1億74百万円)、たな卸資産の増加(2億7百万円)、仕入債務の減少(2億5百万円)等があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、1億21百万円(前中間連結会計期間比21.9%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(1億25百万円)等があったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、4億75百万円(前中間連結会計期間比5.3%減)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出(4億37百万円)、配当金の支払による支出(62百万円)等によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	13,355,083	113.4
合計	13,355,083	113.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 その他の事業は生産活動を行っていないため記載しておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	363,024	40.5	395,542	79.6
合計	363,024	40.5	395,542	79.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 その他の事業は受注生産を行っていないため記載しておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	8,575,625	93.0
その他の事業	2,291,899	103.9
合計	10,867,524	95.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループは、美容と健康をテーマに、新しいライフスタイルを提案できる製品の研究開発を通じて人々の豊かな生活に貢献すべく取り組んでおります。

研究開発につきましては、基礎研究及び具体的製品化のための開発を研究開発部、デザイン課及び各開発関連部門が共同して行っております。さらに管理部技術課においては、化粧品の量産化のための研究及び製造機械の開発を行っております。

また、当中間連結会計期間の研究開発費は3億72百万円で、主な研究開発の概要とその成果は次のとおりであります。

##### (1) 化粧品事業

真の美しさ、肌への有効性を実現するために、基礎的な皮膚科学の研究から化粧品原料素材の開発、製品の開発、美容方法、美容機器等の開発など広範な領域における研究開発を推進しています。

スキンケア分野におきましては、訪問販売事業向けに、美白効果を強化した「マジエスタ ネオアクシス ホワイトニング」シリーズよりローションをはじめとする4品、「ルクエ」シリーズより「オールパーパスローション」、毛穴対策用シリーズ「トゥルーリア リミッション PO」より、毛穴の汚れを除去しながら肌を整える「ポアレス パック」を発売しました。また、肌質に対応したエステ施術専用シリーズ「ビューティ プリダージ」全19品を発売しました。さらに、「ビューティソリューション」より自宅用美容液「エッセンス エナジー」を発売しました。株式会社ナリスアップ コスメティックスからは、新たに保水セラミドを配合した「うるおい屋 ヒアルロン酸」シリーズをリニューアルしました。また、「N・U・P」シリーズより、唇用美容液「フロッグタイム モイスチャーリップ」、手肌用クリーム「フロッグタイム ハンド&ネイルバーム」、ボディ用クリーム「ハッピーピッグ ミルキーボディクリーム」を発売しました。さらに、「スキンコンディショナー」シリーズより、ローズの香りの化粧水「ローション RO」を発売しました。

一方、メーキャップ分野では、訪問販売事業向けに、「ルクエ」シリーズより、乳液、化粧下地、ファンデーション、UVカットの機能をセットにした「トリートメント クリームファンデーション」2色と「トリートメント ルースパウダー」を発売しました。さらに、最高級メーキャップシリーズ「グロリアート」より「セラムルージュ」3色、「コー プリュス」より「オートモデリング アイズ」2セットを追加発売しました。また、「スパイシア」シリーズからカートリッジ式のリップライナー4色を発売しました。株式会社ナリスアップ コスメティックスからは、「ウインクアップ」シリーズより、美容液成分を配合した「エッセンスイン ロングラッシュマスカラ」を発売しました。また、「うるおい屋 コラーゲン」シリーズからは、ベースメイクアイテムをリニューアルし、SPF効果を高めスキンケア成分を配合したBBクリーム「ハリ感 パーフェクトクリーム」と「ハリ感 エッセンスパウダー」を発売しました。

ボディケア分野では、香りの力とスキンケア技術を融合させたボディケアシリーズ「アッサンブラージュ」より、香りに青葉成分を用いた「ガーデンヴェール」シリーズ2品を追加発売しました。

## (2) その他の事業

健康食品分野におきましては、消臭効果をもつ柿エキス末や甜茶抽出物などを配合したエチケットサプリ「プレスフレッシュ」を発売しました。また、新たに高麗人参を配合することにより、疲労回復、免疫力向上効果を高めたサプリ「無臭にんにく&高麗人参」を発売いたしました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 経営成績の分析

	売上高(百万円)	経常利益(百万円)	中間純利益(百万円)
平成23年9月期	10,867	605	334
平成22年9月期	11,426	627	268
増減率(%)	95.1	96.6	124.7

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況のもと、6月頃から持ち直しつつあるものの、そのテンポは緩やかになってきております。先行きについては、景気の持ち直し傾向の持続が期待される一方、海外景気の下振れ、為替レート・株価の変動によっては、景気が下振れるリスクが存在しているとの見方がなされております。化粧品業界におきましては、今年1月から7月までの出荷金額は前年比98.7%と下回ったものの、販売個数については101.4%と前年に比べ上回っております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、前中間連結会計期間比4.9%減の108億67百万円、経常利益は前中間連結会計期間比3.4%減の6億5百万円、また中間純利益は24.7%増の3億34百万円となりました。

売上原価は売上の減少と構成比が変わったことにより、前中間連結会計期間の34億50百万円から33億37百万円となり、1億13百万円の減少となりました。

販売費及び一般管理費は、販売費の減少と固定経費の見直しによる管理費の減少等により69億68百万円と前中間連結会計期間に比べ、4億14百万円の減少となりました。

営業外収益は、株式割当益の減少があるものの、貸倒引当金戻入額の増加により、65百万円と前中間連結会計期間に比べ、7百万円の増加となりました。営業外費用は、金利負担の軽減が図れたことにより、21百万円と前中間連結会計期間に比べ、2百万円の減少となりました。

経常利益は、売上原価の減少と販売費及び一般管理費の減少があるものの、売上高の減少により、前中間連結会計期間の6億27百万円から6億5百万円（前中間連結会計期間比3.4%減）となり、減収減益となりました。

税金等調整前中間純利益は5億79百万円（前中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益5億28百万円に比べ51百万円の増加）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は2億45百万円（前中間連結会計期間2億59百万円に比べ14百万円の減少）となりました。その結果、当中間連結会計期間における中間純利益は3億34百万円（前中間連結会計期間の中間純利益2億68百万円に比べ66百万円の増加）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、期首に比べ1億96百万円減少し211億16百万円となりました。主なものとしては、現金及び預金の減少4億7百万円、有形固定資産の減少1億19百万円、受取手形及び売掛金の増加1億74百万円、たな卸資産の増加2億7百万円であります。

負債は期首に比べ6百万円増加し93億14百万円となりました。主なものとしては、未払法人税等の増加42百万円、退職給付引当金の増加39百万円、販売所功労年金引当金の増加33百万円、短期借入金の増加26百万円、支払手形及び買掛金の減少2億5百万円であります。

純資産は期首に比べ2億3百万円減少し118億2百万円となりました。主なものとしては、中間純利益の計上3億34百万円、剰余金の分配62百万円、自己株式の取得4億37百万円、その他有価証券評価差額金の減少37百万円であります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ31円90銭増加し、1,462円85銭となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

##### 取得

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
デ・アィム松阪 他10ヶ所 (三重県松阪市)	化粧品事業	店舗改装 美容機器	460			12,278	12,738	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,400,000
計	33,400,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,924,989	9,924,989	非上場非登録につき該 当事項はありません。	(注) 1、2
計	9,924,989	9,924,989		

(注) 1 単元株式数は1,000株であります。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要します。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		9,924,989		1,601,569		1,500,198

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成23年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
村岡弘義	芦屋市	1,118	11.27
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	840	8.46
ナリス化粧品従業員持株会	大阪市福島区海老江1丁目11番17号	691	6.97
村岡尚忠	芦屋市	458	4.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	370	3.73
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	355	3.58
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	270	2.72
村岡充子	芦屋市	265	2.67
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	220	2.22
村岡守見子	芦屋市	210	2.12
計		4,798	48.35

(注) 当社は、自己株式1,857千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成23年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,857,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,015,000	8,015	
単元未満株式	普通株式 52,989		
発行済株式総数	9,924,989		
総株主の議決権		8,015	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式167株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナリス化粧品	大阪市福島区海老江 1丁目11番17号	1,857,000		1,857,000	18.71
計		1,857,000		1,857,000	18.71

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (制作部長)	取締役 (生産統轄部長)	金森 久	平成23年8月21日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)及び中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,649,797	2,242,302
受取手形及び売掛金	3,812,639	3,986,684
たな卸資産	3,606,129	3,813,518
その他	840,686	770,083
貸倒引当金	24,714	5,766
流動資産合計	10,884,538	10,806,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 4,020,790	2 3,928,990
土地	2 2,497,491	2 2,497,491
その他（純額）	522,441	494,475
有形固定資産合計	1, 3 7,040,723	1, 3 6,920,957
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	623,846	577,050
繰延税金資産	1,374,841	1,418,303
その他	993,734	945,868
貸倒引当金	137,664	109,765
投資その他の資産合計	2,854,757	2,831,456
固定資産合計	10,429,013	10,309,780
資産合計	21,313,551	21,116,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,192,514	1,986,845
短期借入金	<sup>2</sup> 449,362	<sup>2</sup> 475,424
リース債務	6,688	11,107
未払金	1,347,960	1,341,371
未払法人税等	174,381	216,513
賞与引当金	324,797	336,910
返品調整引当金	59,200	52,600
資産除去債務	2,901	2,912
その他	261,139	277,887
流動負債合計	4,818,945	4,701,573
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 798,176	<sup>2</sup> 800,198
リース債務	12,187	29,739
退職給付引当金	1,626,331	1,665,820
役員退職慰労引当金	434,070	443,490
販売所功労年金引当金	1,542,850	1,576,158
資産除去債務	22,358	22,613
その他	52,873	74,982
固定負債合計	4,488,847	4,613,003
負債合計	9,307,793	9,314,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,569	1,601,569
資本剰余金	1,500,198	1,500,198
利益剰余金	10,895,540	11,167,121
自己株式	2,056,220	2,493,768
株主資本合計	11,941,088	11,775,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,669	26,903
その他の包括利益累計額合計	64,669	26,903
純資産合計	12,005,758	11,802,026
負債純資産合計	21,313,551	21,116,602

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	11,426,791	10,867,524
売上原価	3,450,982	3,337,267
売上総利益	7,975,808	7,530,257
販売費及び一般管理費	1 7,382,430	1 6,968,000
営業利益	593,378	562,257
営業外収益		
受取利息	2,678	2,037
受取配当金	7,829	7,862
受取手数料	8,303	7,361
貸倒引当金戻入額	-	24,577
受取補償金	334	5,671
株式割当益	22,400	-
その他	16,487	17,588
営業外収益合計	58,033	65,098
営業外費用		
支払利息	13,243	9,911
売上割引	4,444	4,095
減価償却費	5,328	5,225
その他	1,147	2,241
営業外費用合計	24,163	21,473
経常利益	627,248	605,881
特別利益		
固定資産処分益	139	-
助成金収入	524	-
特別利益合計	664	-
特別損失		
固定資産処分損	2 28,051	2 10,288
投資有価証券評価損	-	10,049
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57,220	-
役員退職慰労金	14,480	-
災害損失	-	5,547
特別損失合計	99,751	25,886
税金等調整前中間純利益	528,161	579,995
法人税、住民税及び事業税	154,351	197,751
法人税等調整額	105,587	47,737
法人税等合計	259,938	245,489
中間純利益	268,222	334,506

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
中間純利益	268,222	334,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,988	37,766
その他の包括利益合計	78,988	37,766
中間包括利益	189,233	296,740
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	189,233	296,740

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,601,569	1,601,569
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,601,569	1,601,569
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,500,198	1,500,198
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,500,198	1,500,198
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	10,744,149	10,895,540
当中間期変動額		
剰余金の配当	65,571	62,925
中間純利益	268,222	334,506
当中間期変動額合計	202,651	271,581
当中間期末残高	10,946,800	11,167,121
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,576,059	2,056,220
当中間期変動額		
自己株式の取得	480,160	437,547
当中間期変動額合計	480,160	437,547
当中間期末残高	2,056,220	2,493,768
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	12,269,858	11,941,088
当中間期変動額		
剰余金の配当	65,571	62,925
中間純利益	268,222	334,506
自己株式の取得	480,160	437,547
当中間期変動額合計	277,509	165,966
当中間期末残高	11,992,349	11,775,122

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	109,154	64,669
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	78,988	37,766
当中間期変動額合計	78,988	37,766
当中間期末残高	30,165	26,903
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	109,154	64,669
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	78,988	37,766
当中間期変動額合計	78,988	37,766
当中間期末残高	30,165	26,903
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	12,379,012	12,005,758
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	65,571	62,925
中間純利益	268,222	334,506
自己株式の取得	480,160	437,547
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	78,988	37,766
当中間期変動額合計	356,498	203,732
当中間期末残高	12,022,514	11,802,026

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	528,161	579,995
減価償却費	290,904	238,480
その他の償却額	5,268	4,184
貸倒引当金の増減額（ は減少）	607	24,765
返品調整引当金の増減額（ は減少）	39,100	6,600
賞与引当金の増減額（ は減少）	46,315	12,113
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,283	39,489
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,000	9,420
販売所功労年金引当金の増減額（ は減少）	4,577	33,308
受取利息及び受取配当金	10,507	9,899
支払利息	13,243	9,911
為替差損益（ は益）	286	1,083
有形固定資産処分損益（ は益）	27,911	10,288
投資有価証券評価損益（ は益）	-	10,049
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57,220	-
売上債権の増減額（ は増加）	99,360	174,015
たな卸資産の増減額（ は増加）	52,043	207,389
仕入債務の増減額（ は減少）	150,982	205,669
その他の資産の増減額（ は増加）	30,145	5,702
その他の負債の増減額（ は減少）	151,083	15,244
その他	46,353	907
小計	752,890	330,435
利息及び配当金の受取額	10,071	9,708
利息の支払額	13,097	9,712
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	193,901	140,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	555,963	189,811
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	650,908	585,660
定期預金の払戻による収入	604,905	585,660
固定資産の取得による支出	162,446	125,329
固定資産の売却による収入	9,408	69
貸付けによる支出	520	-
貸付金の回収による収入	13,935	12,675
差入保証金の差入による支出	7,631	3,140
差入保証金の回収による収入	83,609	6,047
投資その他の資産の増減額（ は増加）	45,625	11,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,272	121,269

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,025,000	2,900,000
短期借入金の返済による支出	2,995,000	2,880,000
長期借入れによる収入	270,000	230,000
長期借入金の返済による支出	255,120	221,916
配当金の支払額	65,571	62,925
自己株式の取得による支出	480,160	437,547
リース債務の返済による支出	1,459	3,451
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>502,311</b>	<b>475,840</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	286	196
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	101,907	407,494
現金及び現金同等物の期首残高	627,846	745,637
現金及び現金同等物の中間期末残高	525,939	338,142

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社            主要な連結子会社の名称            (株)ナリスアップ コスメティックス            (株)ナリスウイングス B &amp; H            (株)ナリス コスメティック フロンティア</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            (株)コスメビューマシー            連結の範囲から除いた理由            (株)コスメビューマシーは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            (株)コスメビューマシー</p> <p>持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            満期保有目的の債券            償却原価法(定額法)            その他有価証券            時価のあるもの            中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法            たな卸資産            通常の販売目的で保有するたな卸資産            評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。            製品、仕掛品、原材料、貯蔵品、未着品...総平均法            商品...移動平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            有形固定資産(リース資産を除く)            主として定率法            ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法            なお、主な耐用年数は次のとおりであります。            建物及び構築物 3～50年            その他有形固定資産 2～15年            無形固定資産(リース資産を除く)            定額法            ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>

項目	
	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 販売済製品の返品による損失に備えるため、損失予想額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>販売所功労年金引当金 親会社については製品の専業販売者である販売所経営者に対し老後の保障の一助とするため、当社独自の離職後の10年間の有期年金(ただし、昭和62年9月の支給規定改訂前の離職者については、従来どおり終身年金とする。)制度を設け、在職者のうち、年金受給資格者(61才以上)に対し売上高等を基準にして、当連結会計年度末に離職したものととして算定される10年間の年金要支給額の当連結会計年度末現在価値額、既受給者については、残存年金要支給額の当連結会計年度末現在価値額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額をそれぞれ計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなります。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び預り消費税等は、相殺の上、中間連結貸借対照表上流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>

**【会計方針の変更】**

該当事項はありません。

**【表示方法の変更】**

(中間連結貸借対照表)

前連結会計年度において区分掲記しておりました有形固定資産の「工具、器具及び備品」(当中間会計期間末は254,092千円)は、連結財務諸表の比較可能性の観点において、従来のように区分掲記する重要性が低いと判断したため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表における、有形固定資産の「工具、器具及び備品」(294,204千円)は、「その他」として組み替えております。

**【会計上の見積りの変更】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 11,617,670千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,720,272千円
2 担保資産	2 担保資産
建物 2,190,846千円	建物 2,150,811千円
土地 1,755,724千円	土地 1,755,724千円
計 3,946,571千円	計 3,906,536千円
上記、土地建物は下記債務の担保に供しております。	上記、土地建物は下記債務の担保に供しております。
短期借入金 25,000千円	短期借入金 30,000千円
長期借入金 967,580千円	長期借入金 979,914千円
1年内返済予定の 長期借入金を含む	1年内返済予定の 長期借入金を含む
3 圧縮記帳	3 圧縮記帳
当連結会計年度において助成金の支給を受け、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は4,445千円であります。また、過年度において助成金の支給を受け、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は200,000千円であります。	過年度において助成金の支給を受け、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は204,445千円であります。
4 手形割引高	4
輸出為替手形の割引高 19,500千円	
5 当座貸越契約及び貸出コミットメント	5 当座貸越契約及び貸出コミットメント
運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。	運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 1,800,000千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 1,800,000千円
借入実行残高 35,000千円	借入実行残高 55,000千円
差引額 1,765,000千円	差引額 1,745,000千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 1,600,072千円	販売手数料 1,470,760千円
販売所功労年金引当金繰入額 45,876千円	販売所功労年金引当金繰入額 76,214千円
給料賞与 1,532,926千円	給料賞与 1,545,699千円
賞与引当金繰入額 335,197千円	賞与引当金繰入額 323,606千円
退職給付費用 248,694千円	退職給付費用 272,914千円
役員退職慰労引当金繰入額 40,120千円	役員退職慰労引当金繰入額 42,640千円
貸倒引当金繰入額 2,327千円	
2 固定資産処分損の内訳	2 固定資産処分損の内訳
建物及び構築物 26,219千円	建物及び構築物 5,030千円
機械装置及び運搬具 33千円	機械装置及び運搬具 89千円
工具、器具及び備品 1,353千円	工具、器具及び備品 5,078千円
ソフトウェア 171千円	その他 90千円
その他 274千円	合計 10,288千円
合計 28,051千円	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,924,989			9,924,989

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,182,167	352,800		1,534,967

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株主総会決議に基づく買取りによる増加 350,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,571	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	62,925	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日

当中間連結会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,924,989			9,924,989

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,534,967	322,200		1,857,167

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株主総会決議に基づく買取りによる増加 319,000株  
単元未満株式の買取りによる増加 3,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	62,925	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	60,508	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,440,347千円	現金及び預金	2,242,302千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,914,408千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,904,160千円
現金及び現金同等物	525,939千円	現金及び現金同等物	338,142千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

リース資産の内容

有形固定資産

建物附属設備

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具 工具、器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)				当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	13,533	9,127	4,405	機械装置及び 運搬具	9,117	6,355	2,761
工具、器具 及び備品	56,382	46,949	9,432	工具、器具 及び備品	4,179	2,994	1,184
ソフトウェア	28,791	20,924	7,867	ソフトウェア	28,791	23,803	4,988
合計	98,706	77,001	21,705	合計	42,087	33,154	8,933
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。				(注) 取得価格相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。			

未経過リース料中間期末残高相当額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)	
1年以内	16,795千円	1年以内	6,461千円
1年超	4,910千円	1年超	2,472千円
合計	21,705千円	合計	8,933千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。		(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	

支払リース料及び減価償却費相当額

前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
支払リース料	11,676千円	支払リース料	7,551千円
減価償却費相当額	11,676千円	減価償却費相当額	7,551千円

減価償却費相当額の算定方法

前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,649,797	2,649,797	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	3,812,639 23,619		
	3,789,020	3,789,020	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	600,811	600,811	
資産計	7,039,628	7,039,628	
(1) 支払手形及び買掛金	2,192,514	2,192,514	
(2) 短期借入金	449,362	449,362	
(3) 未払金	1,347,960	1,347,960	
(4) 長期借入金	798,176	798,176	
負債計	4,788,013	4,788,013	

(1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更新される条件になっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	23,035

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,242,302	2,242,302	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 ( 1 )	3,986,684 5,486		
	3,981,198	3,981,198	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,144	10,067	77
其他有価証券	543,870	543,870	
資産計	6,777,516	6,777,438	77
(1) 支払手形及び買掛金	1,986,845	1,986,845	
(2) 短期借入金	475,424	475,424	
(3) 未払金	1,341,371	1,341,371	
(4) 長期借入金	800,198	800,198	
負債計	4,603,838	4,603,838	

( 1 ) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更新される条件になっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	23,035

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	355,534	202,731	152,803
小計	355,534	202,731	152,803
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	245,276	324,160	78,884
小計	245,276	324,160	78,884
合計	600,811	526,892	73,918

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、連結会計年度末日における時価の下落率が50%以上のものについては、減損処理を行うこととしております。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

1 満期保有目的の債券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間連結貸借対照表計上 額を超えるもの			
時価が中間連結貸借対照表計上 額を超えないもの	10,144	10,067	77
合計	10,144	10,067	77

2 その他有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	315,820	202,731	113,088
小計	315,820	202,731	113,088
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	228,050	314,110	86,060
小計	228,050	314,110	86,060
合計	543,870	516,842	27,028

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損10,049千円を計上しております。

2 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末日における時価の下落率が50%以上のものについては全て減損処理を行い、30~50%程度下落したものについては、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

資産除去債務が、当社グループの事業等の運営において重要なものではありませんので、記載を省略いたします。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

資産除去債務が、当社グループの事業等の運営において重要なものではありませんので、記載を省略いたします。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは、賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、化粧品の製造・販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおり、取り扱う製品ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は取り扱う製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「化粧品事業」「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化粧品事業」は、化粧品の製造販売をしております。「その他の事業」は、健康食品、ボディメイク（補整下着）、機能性食品、浄水器、衣料品及び雑貨、美容機器等を販売しております。

2 報告セグメントごとの、売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの、売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	化粧品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	9,221,583	2,205,207	11,426,791		11,426,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高		10,822	10,822	(10,822)	
計	9,221,583	2,216,030	11,437,614	(10,822)	11,426,791
セグメント利益	933,919	3,570	937,490	(344,112)	593,378
セグメント資産	15,542,615	3,109,842	18,652,457	3,057,047	21,709,505
セグメント負債	6,223,179	1,391,934	7,615,114	2,071,876	9,686,990
その他の項目					
減価償却費	237,970	36,294	274,264	21,658	295,922
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	204,521	29,368	233,889	(2,257)	231,632

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 344,112千円には、セグメント間取引消去2,419千円、各報告セグメントに配分していない全社費用346,532千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の人件費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,057,047千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,089,532千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社負債2,071,876千円であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等及び長期借入金等であります。

(4) 減価償却費の調整額21,658千円及び、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 2,257千円には、長期前払費用と償却額が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、化粧品の製造・販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおり、取り扱う製品ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は取り扱う製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「化粧品事業」「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化粧品事業」は、化粧品の製造販売をしております。「その他の事業」は、健康食品、ボディメイク（補整下着）、機能的食品、浄水器、衣料品及び雑貨、美容機器等を販売しております。

### 2 報告セグメントごとの、売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

### 3 報告セグメントごとの、売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	化粧品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	8,575,625	2,291,899	10,867,524		10,867,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高		8,697	8,697	(8,697)	
計	8,575,625	2,300,597	10,876,222	(8,697)	10,867,524
セグメント利益	871,429	44,764	916,193	(353,936)	562,257
セグメント資産	15,023,845	3,017,619	18,041,464	3,075,137	21,116,602
セグメント負債	6,111,815	1,320,056	7,431,872	1,882,704	9,314,576
その他の項目					
減価償却費	192,914	31,522	224,437	18,227	242,665
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	132,870	15,549	148,419	10,777	159,197

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 353,936千円には、セグメント間取引消去2,279千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 356,216千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の人件費等であります。

- (2) セグメント資産の調整額3,075,137千円には、セグメント間取引消去 27,792千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,102,929千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありませ
- (3) セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社負債1,882,704千円でありませ
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	9,221,583	2,205,207	11,426,791

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	8,575,625	2,291,899	10,867,524

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	1,430円95銭	1,462円85銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部の合計額	12,005,758千円	11,802,026千円
普通株式に係る 中間期末(期末)の純資産額	12,005,758千円	11,802,026千円
普通株式の発行済株式数	9,924千株	9,924千株
普通株式の自己株式数	1,534千株	1,857千株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末)の 普通株式の数	8,390千株	8,067千株

1株当たり中間純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	31円03銭	40円31銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
中間純利益金額	268,222千円	334,506千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る中間純利益金額	268,222千円	334,506千円
普通株式の期中平均株式数	8,642千株	8,297千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,378,519	2,022,701
受取手形	58,375	36,726
売掛金	3,816,416	3,789,991
たな卸資産	2,412,952	2,707,283
その他	1,247,198	1,058,798
貸倒引当金	32,116	5,824
流動資産合計	9,881,346	9,609,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 3,857,918	2 3,771,347
土地	2 2,497,491	2 2,497,491
その他（純額）	486,065	462,426
有形固定資産合計	1 6,841,475	1 6,731,265
無形固定資産	378,631	400,960
投資その他の資産		
投資有価証券	623,846	577,050
繰延税金資産	1,353,345	1,396,670
その他	1,565,417	1,504,607
貸倒引当金	136,709	108,813
投資その他の資産合計	3,405,899	3,369,515
固定資産合計	10,626,005	10,501,741
資産合計	20,507,352	20,111,418
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,560,142	1,453,460
買掛金	633,938	505,888
短期借入金	2 35,000	2 55,000
1年内返済予定の長期借入金	2 414,362	2 420,424
リース債務	6,688	11,107
未払金	1,301,697	1,298,732
未払法人税等	151,620	149,343
賞与引当金	293,965	308,576
返品調整引当金	30,600	24,300
資産除去債務	2,901	2,912
その他	249,003	240,884
流動負債合計	4,679,920	4,470,629

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 798,176	2 800,198
リース債務	12,187	29,739
退職給付引当金	1,574,151	1,612,497
役員退職慰労引当金	434,070	443,490
販売所功労年金引当金	1,542,850	1,576,158
資産除去債務	22,358	22,613
その他	52,855	74,982
固定負債合計	4,436,648	4,559,679
負債合計	9,116,569	9,030,309
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,601,569	1,601,569
資本剰余金		
資本準備金	1,500,198	1,500,198
資本剰余金合計	1,500,198	1,500,198
利益剰余金		
利益準備金	400,392	400,392
その他利益剰余金		
別途積立金	9,700,000	9,700,000
繰越利益剰余金	180,173	345,812
利益剰余金合計	10,280,565	10,446,204
自己株式	2,056,220	2,493,768
株主資本合計	11,326,113	11,054,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,669	26,903
評価・換算差額等合計	64,669	26,903
純資産合計	11,390,783	11,081,109
負債純資産合計	20,507,352	20,111,418

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
売上高	10,592,572	9,937,300
売上原価	3,766,196	3,473,543
売上総利益	6,826,376	6,463,757
販売費及び一般管理費	6,470,095	6,096,963
営業利益	356,280	366,793
営業外収益		
受取利息	3,469	2,474
その他	1 43,605	1 60,189
営業外収益合計	47,075	62,664
営業外費用		
支払利息	13,243	9,911
その他	6,499	7,159
営業外費用合計	19,743	17,071
経常利益	383,612	412,386
特別利益	139	-
特別損失	2 99,359	2 21,838
税引前中間純利益	284,393	390,548
法人税、住民税及び事業税	59,000	131,000
法人税等調整額	87,328	30,983
法人税等合計	146,328	161,983
中間純利益	138,064	228,564

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,601,569	1,601,569
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,601,569	1,601,569
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,500,198	1,500,198
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,500,198	1,500,198
資本剰余金合計		
当期首残高	1,500,198	1,500,198
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,500,198	1,500,198
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	400,392	400,392
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	400,392	400,392
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	9,650,000	9,700,000
当中間期変動額		
別途積立金の積立	50,000	-
当中間期変動額合計	50,000	-
当中間期末残高	9,700,000	9,700,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	211,329	180,173
当中間期変動額		
剰余金の配当	65,571	62,925
別途積立金の積立	50,000	-
中間純利益	138,064	228,564
当中間期変動額合計	22,492	165,639
当中間期末残高	233,822	345,812

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	10,261,722	10,280,565
当中間期変動額		
剰余金の配当	65,571	62,925
別途積立金の積立	-	-
中間純利益	138,064	228,564
当中間期変動額合計	72,492	165,639
当中間期末残高	10,334,215	10,446,204
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,576,059	2,056,220
当中間期変動額		
自己株式の取得	480,160	437,547
当中間期変動額合計	480,160	437,547
当中間期末残高	2,056,220	2,493,768
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	11,787,431	11,326,113
当中間期変動額		
剰余金の配当	65,571	62,925
中間純利益	138,064	228,564
自己株式の取得	480,160	437,547
当中間期変動額合計	407,667	271,908
当中間期末残高	11,379,763	11,054,205
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	109,154	64,669
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	78,988	37,766
当中間期変動額合計	78,988	37,766
当中間期末残高	30,165	26,903
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	109,154	64,669
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	78,988	37,766
当中間期変動額合計	78,988	37,766
当中間期末残高	30,165	26,903
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	11,896,585	11,390,783
当中間期変動額		
剰余金の配当	65,571	62,925
中間純利益	138,064	228,564
自己株式の取得	480,160	437,547
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	78,988	37,766
当中間期変動額合計	486,656	309,674
当中間期末残高	11,409,929	11,081,109

【重要な会計方針】

項目	
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品、未着品...総平均法 商品...移動平均法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 その他有形固定資産 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売済製品の返品による損失に備えるため、損失予想額を計上しております。</p>

項目	
<p>4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 販売所功労年金引当金 当社製品の専業販売者である販売所経営者に対し老後の保障の一助とするため、当社独自の離職後の10年間の有期年金(ただし、昭和62年9月の支給規定改訂前の離職者については、従来どおり終身年金とする。)制度を設け、在籍者のうち、年金受給資格者(61才以上)に対し売上高等を基準にして、当事業年度末に離職したもものとして算定される10年間の年金要支給額の当事業年度末現在価値額、既受給者については、残存年金要支給額の当事業年度末現在価値額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額をそれぞれ計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の処理の方法 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び預り消費税等は、相殺の上、中間貸借対照表上流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(中間貸借対照表)

前事業年度において区分掲記しておりました無形固定資産の「ソフトウェア仮勘定」(当中間会計期間末は30,161千円)、「電話加入権」(当中間会計期間末は34,307千円)及び流動負債の「未払消費税等」(当中間会計期間末は39,234千円)は、財務諸表の比較可能性の観点において、従来のように区分掲記する重要性が低いと判断したため、各科目の属する区分の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表における、無形固定資産の「ソフトウェア仮勘定」(309千円)、「電話加入権」(34,307千円)及び流動負債の「未払消費税等」(31,125千円)は、各科目の属する区分の「その他」として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 11,499,390千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,589,287千円
2 担保資産	2 担保資産
建物 2,190,846千円	建物 2,150,811千円
土地 1,755,724千円	土地 1,755,724千円
計 3,946,571千円	計 3,906,536千円
上記、土地建物は下記債務の担保に供しております。	上記、土地建物は下記債務の担保に供しております。
短期借入金 25,000千円	短期借入金 30,000千円
長期借入金 967,580千円	長期借入金 979,914千円
1年内返済予定の 長期借入金を含む	1年内返済予定の 長期借入金を含む
3 手形割引高	3
輸出為替手形の割引高 19,500千円	
4 当座貸越契約及び貸出コミットメント	4 当座貸越契約及び貸出コミットメント
運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締 結しております。当事業年度末における当座貸越 契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金 未実行残高等は、次のとおりであります。	運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締 結しております。当中間会計期間末における当座 貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借 入金未実行残高等は、次のとおりであります。
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 1,800,000千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 1,800,000千円
借入実行残高 35,000千円	借入実行残高 55,000千円
差引額 1,765,000千円	差引額 1,745,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
1 営業外収益「その他」の主要項目 受取配当金 7,829千円	1 営業外収益「その他」の主要項目 受取配当金 7,862千円 貸倒引当金戻入額 31,919千円
2 特別損失の主要項目 固定資産処分損 建物 19,201千円 構築物 7,018千円 車両運搬具 33千円 工具、器具及び備品 1,353千円 ソフトウェア 171千円 その他 274千円 合計 28,051千円	2 特別損失の主要項目 固定資産処分損 10,288千円
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 56,827千円	
3 減価償却実施額 有形固定資産 262,366千円 無形固定資産 17,811千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 209,471千円 無形固定資産 16,008千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,182,167	352,800		1,534,967

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株主総会決議に基づく買取による増加	350,000株
単元未満株式の買取による増加	2,800株

当中間会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,534,967	322,200		1,857,167

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株主総会決議に基づく買取による増加	319,000株
単元未満株式の買取による増加	3,200株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

前事業年度(平成23年3月31日)及び当中間会計期間(平成23年9月30日)

リース資産の内容

有形固定資産

建物附属設備

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

前事業年度(平成23年3月31日)及び当中間会計期間(平成23年9月30日)

リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具 工具、器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

前事業年度 (平成23年3月31日)				当中間会計期間 (平成23年9月30日)			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)
機械及び装置	3,867	2,854	1,012	機械及び装置	3,867	3,130	736
車両運搬具	9,666	6,273	3,393	車両運搬具	5,250	3,225	2,025
工具、器具 及び備品	56,382	46,949	9,432	工具、器具 及び備品	4,179	2,994	1,184
ソフトウェア	28,791	20,924	7,867	ソフトウェア	28,791	23,803	4,988
合計	98,706	77,001	21,705	合計	42,087	33,154	8,933
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。			

未経過リース料中間期末残高相当額

前事業年度 (平成23年3月31日)		当中間会計期間 (平成23年9月30日)	
1年以内	16,795千円	1年以内	6,461千円
1年超	4,910千円	1年超	2,472千円
合計	21,705千円	合計	8,933千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。		(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	

支払リース料及び減価償却費相当額

前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
支払リース料	11,676千円	支払リース料	7,551千円
減価償却費相当額	11,676千円	減価償却費相当額	7,551千円

減価償却費相当額の算定方法

前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式535,284千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

当中間会計期間(平成23年9月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式535,285千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

資産除去債務が、当社の事業等の運営において重要なものではありませんので、記載を省略いたします。

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

資産除去債務が、当社の事業等の運営において重要なものではありませんので、記載を省略いたします。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

1株当たり中間純利益金額

項目	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	15円97銭	27円54銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
中間純利益金額	138,064千円	228,564千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る中間純利益金額	138,064千円	228,564千円
普通株式の期中平均株式数	8,642千株	8,297千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

第63期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当については、平成23年10月25日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	60,508千円
1株当たり中間配当金	7円50銭
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成23年12月9日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第62期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月19日

株式会社ナリス化粧品  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 土 居 正 明  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷 口 誓 一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナリス化粧品の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナリス化粧品及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 中間連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月19日

株式会社ナリス化粧品  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 土 居 正 明  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷 口 誓 一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナリス化粧品の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナリス化粧品の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。